

四半期報告書

(第103期第2四半期)

昭和シェル石油株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 香藤 繁常

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店
(大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	1,415,903	1,540,033	2,953,808
経常利益 (百万円)	43,976	17,305	76,204
四半期(当期)純利益 (百万円)	30,031	14,000	60,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32,068	15,853	62,251
純資産額 (百万円)	301,934	333,742	325,352
総資産額 (百万円)	1,156,137	1,277,539	1,295,831
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.74	37.17	160.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	24.2	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,634	△32,755	95,133
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,164	△13,266	△27,534
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△38,730	27,900	△57,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,718	9,322	27,428

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.39	19.09

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

（石油事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社サンロードは、当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

（その他）

当第2四半期連結会計期間より、昭和シェルビジネス&ITソリューションズ株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高1兆5,400億円（前年同期比8.8%増収）、営業利益168億円（前年同期比263億円の減益）、経常利益173億円（前年同期比266億円の減益）となりました。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については129億円となり、前年同期に比して99億円の減益となりました。

（原油価格、為替レートの状況）

	ドバイ原油 （ドル/バレル）	為替レート （円/ドル）	為替レート （円/ユーロ）
平成25年12月期 第2四半期連結累計期間	104.4	95.7	125.6
平成26年12月期 第2四半期連結累計期間	105.3	102.5	140.4
増 減	+0.9	+6.8	+14.8

※各数値は該当期間の平均値によります。

各セグメントの業績は、次の通りです。

① 石油事業

当第2四半期（4～6月）の当社グループの国内石油製品の販売数量は、4月からの消費税アップおよび原油価格高騰などに伴う製品価格の上昇が国内需要を抑制する環境ではありましたが、継続的に商品・サービスの差別化による顧客基盤の強化に取り組んだことにより、前年同期を上回りました。一方、国内燃料油のマージンにつきましては、当第2四半期（4～6月）には製品需給バランスの改善や原油調達コストの卸価格への適正な反映が促進されたことで、低位に推移した第1四半期に比べて大幅に改善いたしました。

当社では、エンジン本来の性能を引き出すプレミアムガソリン「Shell V-Power」を7月から販売開始するにあたり、当第2四半期（4～6月）において準備を行いました。このガソリンは世界のシェルグループの先進燃料技術を採用したものであり、従来から取り組んでおります異業種間共通ポイントサービス「Ponta」や非接触ICチップを内蔵したスピード給油決済システム「Shell EasyPay」といったサービスの差別化に加え、製品の差別化を燃料油の分野でも展開していくものです。

このような状況の下、石油事業の売上高は1兆4,700億円（前年同期比9.2%増収）、営業利益は51億円（前年同期比326億円の減益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は8億円（前年同期比159億円の減益）となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業においては、国内需要が堅調であり、経済産業省が6月に発表した再生可能エネルギー設備認定状況では、平成25年4月から平成26年3月までの一年間における太陽光発電設備の認定容量は45ギガワット超と前年度の2倍以上となり、今後も継続して堅調なパネル需要が見込まれる状況です。当社の販売状況としては、引き続き販売代理店と連携した販売強化に努め、当第2四半期（4～6月）は前年同期比でパネル出荷数量が増加しました。一方、第1四半期には横ばいで推移した製品販売価格は当第2四半期（4～6月）には前年同期比で若干低下したものの、年初計画で事前に織り込んでいたレベルまでには至らず、生産コストを計画通り低減させることで収益を確保いたしました。

また、4月には将来に向けた事業戦略の一環として、当社100%子会社のソーラーフロンティア株式会社と米国ニューヨーク州立大学の間でCIS薄膜太陽電池の共同研究開発および現地生産の可能性に関する予備調査を実施することで合意いたしました。当社中期経営アクションプランで掲げた、CIS薄膜太陽電池でより競争力のあるコストレベルで高い変換効率を実現する海外生産拠点の確立に向けての布石になるものです。

電力事業については、グループ発電所は引き続き安定して稼働し、一部発電所の定期点検も計画通り行われたものの、大規模な定期検査を実施した前年度と比較すると生産量は伸長しました。電力販売については、複数のチャネルを通して、安定的に電力を供給いたしました。

これらの結果、エネルギーソリューション事業では、売上高は658億円（前年同期比0.3%増収）、営業利益は111億円（前年同期比63億円の増益）となりました。

③ その他

その他に関しては、売上高は40億円、営業利益5億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,775億円となり、前連結会計年度末に比べ182億円減少しました。

負債は、9,437億円となり、前連結会計年度末に比べ266億円減少しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は揮発油税延納に関する未払額が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ361億円増加し、2,571億円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ83億円増加して3,337億円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における純利益等の増加要因が期末配当等の減少要因を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は24.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ181億円減少し、93億円となりました。当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は327億円減少しました（前年同期は456億円の増加）。これは、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加等の減少要因が、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び売上債権の減少等の増加要因を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は132億円減少しました（前年同期は121億円の減少）。これは、主に既存設備の操業維持や太陽電池生産工場の建設等、有形固定資産の取得によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は279億円増加しました（前年同期は387億円の減少）。これは、主に有利子負債の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費（含む減価償却費）の総額は、21億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	376,850,400	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	376,850,400	—	34,197	—	22,045

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	125,261.2	33.24
アラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ヴィ (常任代理人アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	スハーヴェニングスウェグ62—66 2517KXハーグ オランダ (東京都港区元赤坂1丁目2番7号赤坂Kタワー)	56,380.0	14.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,418.2	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,952.1	3.17
ザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	6,784.0	1.80
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号グラントウキョウノースタワー	3,872.7	1.03
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海トリトンスクエアタワーZ	3,545.8	0.94
ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアantz エグゼンプト (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 ヘリテイジ・ドライブ ノース・クインシー MA 02171 米国 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,977.9	0.79
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー	2,644.4	0.70
三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	2,620.2	0.70
計	—	231,456.5	61.42

(注) 1 ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する発行済株式総数に対する所有株式数の割合33.24%と同社の子会社であるザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する間接保有分1.80%を合計した35.04% (議決権所有割合35.09%) がシェルグループの発行済株式総数に対する所有割合です。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,418.2千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,952.1千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,545.8千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 166,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,354,000	3,763,540	同上
単元未満株式	普通株式 167,500	—	同上
発行済株式総数	376,850,400	—	—
総株主の議決権	—	3,763,540	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己保有株式47株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ400株(議決権4個)及び50株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場 2丁目3番2号	162,900	—	162,900	0.04
(相互保有株式) 西部石油株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7	115,000	—	115,000	0.03
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町 野田甲1328-1	25,000	—	25,000	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 3丁目6番8号	14,000	—	14,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区西中島 2丁目11番30号	10,000	—	10,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 1丁目2番11号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	328,900	—	328,900	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,635	10,527
受取手形及び売掛金	391,257	356,638
商品及び製品	158,640	163,344
仕掛品	1,622	3,359
原材料及び貯蔵品	163,347	191,204
その他	44,223	55,781
貸倒引当金	△452	△261
流動資産合計	787,274	780,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,767	97,239
機械装置及び運搬具（純額）	133,758	126,639
土地	155,911	155,740
その他（純額）	21,655	22,595
有形固定資産合計	411,092	402,215
無形固定資産	11,160	11,385
投資その他の資産		
その他	86,944	83,941
貸倒引当金	△640	△596
投資その他の資産合計	86,303	83,345
固定資産合計	508,556	496,945
資産合計	1,295,831	1,277,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,965	386,957
短期借入金	89,298	136,262
未払金	173,149	132,414
未払法人税等	18,153	3,314
引当金	2,206	2,217
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
その他	67,806	62,015
流動負債合計	735,580	758,181
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	111,696	65,900
退職給付引当金	73,005	73,052
特別修繕引当金	15,033	11,759
その他	25,162	24,902
固定負債合計	234,897	185,615
負債合計	970,478	943,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	243,374	250,601
自己株式	△180	△181
株主資本合計	299,515	306,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,613	1,740
繰延ヘッジ損益	△510	427
その他の包括利益累計額合計	1,102	2,167
少数株主持分	24,733	24,833
純資産合計	325,352	333,742
負債純資産合計	1,295,831	1,277,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,415,903	1,540,033
売上原価	1,307,171	1,460,167
売上総利益	108,731	79,865
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	19,941	19,002
人件費	17,541	17,136
その他	27,993	26,841
販売費及び一般管理費合計	65,476	62,980
営業利益	43,255	16,885
営業外収益		
受取利息	75	70
受取配当金	409	366
為替差益	224	—
持分法による投資利益	848	467
匿名組合投資利益	659	834
貸倒引当金戻入額	250	219
業務受託収入	10	687
その他	938	789
営業外収益合計	3,416	3,434
営業外費用		
支払利息	2,074	1,803
為替差損	—	26
業務受託費用	6	667
その他	615	516
営業外費用合計	2,695	3,014
経常利益	43,976	17,305
特別利益		
固定資産売却益	437	498
補助金収入	4,341	3,117
その他	435	179
特別利益合計	5,215	3,795
特別損失		
固定資産処分損	856	974
投資有価証券評価損	912	288
減損損失	494	713
訴訟和解金	—	828
その他	224	222
特別損失合計	2,488	3,026
税金等調整前四半期純利益	46,703	18,075
法人税、住民税及び事業税	14,669	2,840
法人税等調整額	1,074	453
法人税等合計	15,743	3,294
少数株主損益調整前四半期純利益	30,959	14,780
少数株主利益	928	779
四半期純利益	30,031	14,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,959	14,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	883	127
繰延ヘッジ損益	41	937
持分法適用会社に対する持分相当額	184	6
その他の包括利益合計	1,109	1,072
四半期包括利益	32,068	15,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,094	15,065
少数株主に係る四半期包括利益	974	787

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,703	18,075
減価償却費	20,022	20,598
減損損失	494	713
固定資産除売却損益(△は益)	418	475
受取利息及び受取配当金	△485	△437
支払利息	2,074	1,803
売上債権の増減額(△は増加)	75,201	35,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,408	△34,333
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,528	△35,359
その他	△11,890	△20,054
小計	54,602	△13,195
利息及び配当金の受取額	487	439
利息の支払額	△2,115	△1,952
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,340	△18,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,634	△32,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,168	△12,464
無形固定資産の取得による支出	△1,321	△1,481
有形固定資産の売却による収入	851	959
投資有価証券の取得による支出	△8	△3
投資有価証券の売却による収入	99	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,905	649
長期貸付けによる支出	△979	△2
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△546	△926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,164	△13,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,258	17,275
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△18,000	35,000
長期借入れによる収入	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△1,033	△16,107
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,390	△6,780
少数株主への配当金の支払額	△592	△683
その他	△755	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,730	27,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,260	△18,121
現金及び現金同等物の期首残高	16,979	27,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,718	※1 9,322

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社サンロードは、当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、昭和シェルビジネス&ITソリューションズ株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
バイオマス燃料供給事業 組合	2,422百万円	バイオマス燃料供給事業 組合	3,470百万円
従業員	590 "	従業員	540 "
計	3,013百万円	計	4,011百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1 現金及び預金	12,915百万円	10,527百万円
2 預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,196 "	△1,205 "
現金及び現金同等物	11,718百万円	9,322百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	6,780	18.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	7,157	19.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,346,005	65,710	1,411,716	4,187	1,415,903	-	1,415,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,838	8,032	12,870	1,460	14,331	△14,331	-
計	1,350,843	73,743	1,424,586	5,648	1,430,235	△14,331	1,415,903
セグメント利益	37,821	4,812	42,634	628	43,263	△7	43,255

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△7百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,470,068	65,882	1,535,950	4,082	1,540,033	—	1,540,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,311	5,856	10,168	1,142	11,310	△11,310	—
計	1,474,380	71,738	1,546,119	5,225	1,551,344	△11,310	1,540,033
セグメント利益	5,169	11,114	16,283	578	16,862	22	16,885

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額22百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円74銭	37円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	30,031	14,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	30,031	14,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,622	376,636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年8月5日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主又は質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額	7,157百万円
(ロ) 1株あたりの金額	19円
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

昭和シェル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【会社名】	昭和シェル石油株式会社
【英訳名】	SHOWA SHELL SEKIYU K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 香藤 繁 常
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役グループCFO ダグラス・ウッド
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和シェル石油株式会社 近畿支店 (大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル) 昭和シェル石油株式会社 中部支店 (名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長グループCEO 香藤繁常及び代表取締役グループCFO ダグラス・ウッドは、当社の第103期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

